上場取引所

TEL 025-232-0008

平成20年10月期 決算短信

(氏名) 清水 秀雄

平成20年12月10日

上場会社名 株式会社 トップカルチャー

コード番号 7640 代表者

URL http://www.topculture.co.jp (役職名) 代表取締役社長

(役職名) 取締役副社長兼総務部長 (氏名) 宮原務 問合せ先責任者

平成21年1月29日 定時株主総会開催予定日 平成21年1月28日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成21年1月28日

(百万円未満切捨て)

1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日~平成20年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	当期純和	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	29,538	4.9	550	△46.8	608	△45.8	345	△43.4
19年10月期	28,166	5.9	1,034	27.3	1,123	16.0	610	6.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	28.09	28.00	5.0	3.6	1.9
19年10月期	48.85	48.70	9.1	7.2	3.7

20年10月期 —百万円 (参考) 持分法投資損益 19年10月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	17,015	6,983	40.8	577.95
19年10月期	16,483	6,976	41.9	552.90

(参考) 自己資本 20年10月期 6,933百万円 19年10月期 6,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	182	△200	205	1,221
19年10月期	421	△1,537	1,312	1,034

2. 配当の状況

	1株当たり配当金							純資産配当
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	間)	(連結)	率(連結)
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
19年10月期	_	_	_	10.00	10.00	124	20.5	1.9
20年10月期	_	_	_	15.00	15.00	179	53.4	2.7
21年10月期 (予想)	_	_	_	15.00	15.00		43.9	

3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日~平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	当期純和	利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	15,533	1.8	459	23.1	482	20.1	242	3.1	20.17
通期	30,301	2.6	778	41.5	820	34.8	410	18.7	34.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 12,688,000株 19年10月期 12,688,000株

② 期末自己株式数 20年10月期 690,765株 19年10月期 192,665株 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日~平成20年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	当期純和	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	28,503	5.1	492	△50.9	639	△42.8	352	△41.3
19年10月期	27,118	5.1	1,003	18.6	1,117	11.5	600	0.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円 銭
20年10月期	28.67	28.58
19年10月期	48.10	47.94

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
20年10月期	16,931	6,981	41.1	579.58
19年10月期	16,342	6,933	42.4	553.90

(参考) 自己資本

20年10月期 6,953百万円

19年10月期 6,921百万円

2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日~平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利	益	経常利	益	当期純和	利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期累計期間	14,947	1.8	426	21.9	495	17.6	259	12.7	21.65
通期	29,252	2.6	710	44.1	846	32.3	439	24.6	36.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等 は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1 経営成績

- (1) 経営成績に関する分析
 - ①当連結会計年度の業績概況

連結 (単位:百万円)

X_//H			(+12:17)
	平成19年10月期	平成20年10月期	前年比
売上高	28, 166	29, 538	104.9%
営業利益	1,034	550	53. 2%
経常利益	1, 123	608	54.2%
当期純利益	610	345	56.6%

単体 (単位:百万円)

	平成19年10月期	平成20年10月期	前年比
売上高	27, 118	28, 503	105.1%
営業利益	1,003	492	49.1%
経常利益	1, 117	639	57.2%
当期純利益	600	352	58.7%

当連結会計年度の出店状況

出店	4店(蔦屋書店部門)
店舗譲受	1店(蔦屋書店部門)
期末店舗数	67店
	・蔦屋書店部門 63店、古本市場トップブックス部門4店
	・新潟県28店、長野県15店、神奈川県7店、東京都7店、群馬県6店、埼玉県4店

経営環境と当社グループの取り組み

当社グループが主に属する小売業界におきましては、景気の先行きへの強い警戒感から消費者の節約 意識や生活防衛意識がさらに高まり、個人消費の冷え込みが激しく大変厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは中期目標である「グループ100店舗体制」の早期実現に向け、引き続き店舗網の拡大と店舗収益力の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度におきましては、当社グループの重点施策である「ミックス売場」(注)の拡大にあたり「1店舗100箇所展開」を目標に掲げて取り組んでまいりました。各店舗の「ミックス売場」のテーマを毎月全店舗で共有し店舗間の競争意識を向上させることでより商品提案力の高い魅力ある売場作りを進めてまいりました。さらに、新たな取り組みとして満60歳以上を対象にレンタルの「シニア割引」をスタートいたしました。これは、来店頻度の向上を目的とするほか、レンタルを動機付けとして「お孫さんと一緒に蔦屋書店へ出かける」というライフスタイルを提案するものであります。10月末現在の会員数は約7万人(前期比3万人増)、会員化率は3.8%と順調に増加しております。

出店面では、蔦屋書店を東京都に1店、神奈川県に2店、群馬県に1店の4店出店いたしました。また、9月には株式会社TSUTAYAのFC加盟企業より「TSUTAYA座間店」(神奈川県・座間市)を譲受し、グループ期末合計店舗数は67店舗となりました。既存店においては、2店の大幅増床を実施いたしました。当社グループは引き続き、「グループ100店舗体制」の早期実現に向け、関東郊外エリアを中心に出店を進めてまいります。

以上により、当連結会計年度の連結業績は、売上高29,538百万円(前年同期比104.9%)、経常利益608百万円(同54.2%)、当期純利益345百万円(同56.6%)となりました。

(注) 「ミックス売場」・・・当社が取り扱う書籍・音楽・映画・文具といったエンターテイメントコンテンツ をテーマに沿って一堂に集めることにより、様々なライフスタイルを提案する当社独自の売場のこと。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店部門において、既存店の売上高前年同期 比が100.4%と伸長したことおよび関東地区の店舗数増加が増収の主な要因となりました。特に、全社 を挙げて取り組んだ「創業20周年大感謝祭」企画においては客数・客単価ともに向上し、企画を実施し た4月から7月までの4ヶ月間平均の既存店の売上高前年同期比は105.3%と業績に寄与いたしました。商 品別でみると、主力商品のうち書籍が前年同期比106.1%(既存店102.1%)、販売用CDが前年同期比 106.0%(既存店101.9%)と好調に推移し、売上を牽引いたしました。レンタルにつきましては、前年 同期比104.6%(既存店99.5%)とほぼ前年並みの推移となりました。

利益面につきましては、Tポイント還元収益の増加、オープン後3年を経過した店舗のレンタル初期 在庫投資の償却負担分減少による利益の増加がございました。一方、品揃え強化を目的として戦略的な 仕入拡大を図ったレンタルにおいて邦画・アニメの売上が伸長した反面、洋画の売上が想定より伸びず レンタルの売上高がほぼ前年並みに留まったことが減益の主な要因となりました。また、関東地区での 出店拡大による費用の増加および「グループ100店舗体制」に向けた人員確保や教育への先行投資によ り、販売費及び一般管理費が増加いたしました。その結果、経常利益は前年同期比54.2%の608百万円 となりました。

事業の部門別セグメントの状況は、次のとおりであります。

【小売事業】

蔦屋書店部門

当部門につきましては、上述のとおり既存店の売上高前年同期比が100.4%と伸長したことから、売上高は前年同期比105.1%の28,503百万円となりました。

蔦屋書店部門 既存店売上高前年比

(単位:%)

	月	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	通期
全	è 社	104	104	101	101	101	109	108	115	109	107	102	106	105
()	店舗数)	(59店)	(59店)	(59店)	(59店)	(59店)	(59店)	(59店)	(60店)	(61店)	(61店)	(62店)	(63店)	
	无存店 店舗数)	97 (55店)	100 (55店)	98 ^(56店)	98 ^(57店)	97 (57店)	106 (57店)	104	110 (57店)	101 (57店)	100 (57店)	96 (57店)	100 (57店)	100
	書籍	101	104	97	101	103	102	106	104	104	104	98	101	102
	販売用CD・DVD	87	99	100	93	93	122	97	129	101	96	101	98	101
	うちCD	79	112	106	90	88	114	93	138	110	99	103	101	102
	うちDVD	102	82	91	101	104	136	105	112	85	93	96	93	98
	レンタル	100	101	98	101	96	101	106	100	101	99	92	101	100
	文具	96	97	96	94	97	102	110	118	92	99	89	98	99

(注) 既存店は、開店後14ヶ月を経過した店舗としております。

古本市場トップブックス部門

当部門につきましては、前連結会計年度においてゲームの新ハード発売による特需により売上高前年同期比122.0%と好調であったことから、当初よりこの影響を踏まえた売上計画を立ててまいりました。当連結会計年度においては、主に中古書籍の買取および販売の強化に取り組んでまいりました。その結果、売上高は880百万円、前年同期比90.5%となり、概ね期首計画通りの推移となりました。

【スポーツ関連事業】

グランセナフットボールクラブ部門

当部門につきましては、サッカークラブチーム所属会員およびサッカースクール会員の獲得強化に取り組んでまいりました。主婦やシニアといった様々な年代層に合わせたスクールの新設やゴールキーパースクールや上級者向けスクールといった多様化するニーズに対応したスクールの新設を行いました。また、需要が増加しているジュニアユースについても増設し、会員獲得のための受け皿の拡大を図りました。その結果、売上高は154百万円となりました。

②販売状況

当連結会計年度における販売等の状況は次のとおりであります。

1. 事業所別売上高

区分			計年度 ≦11月 1 日 ≦10月31日)	当連結会 (自 平成19年 至 平成20年	前年同期比(
			売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	(,,,,,
		本社	36, 058	0.1	68, 028	0.2	188. 7
	蔦屋	新潟県	10, 949, 316	38. 9	10, 532, 423	35. 7	96. 2
丁丰事类	書店	長野県	7, 209, 900	25. 6	7, 024, 373	23.8	97. 4
小売事業	部門	関東地区	8, 923, 238	31. 7	10, 878, 274	36.8	121. 9
	111.	小計	27, 118, 514	96. 3	28, 503, 099	96. 5	105. 1
		古本市場トップブックス 部門	972, 536	3. 4	880, 169	3. 0	90. 5
スポーツ 関連事業		グランセナフットボール クラブ部門	75, 178	0.3	154, 986	0. 5	206. 2
		合計	28, 166, 229	100.0	29, 538, 255	100.0	104. 9

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 - 2. 「関東地区」は、東京都、神奈川県、群馬県及び埼玉県における売上であります。

2. 商品別売上状況

区分			計年度 =11月1日 =10月31日)	当連結会 (自 平成19年 至 平成20年	前年同期比(%)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	(70)	
		書籍	10, 924, 973	38.8	11, 593, 460	39. 3	106. 1
		レンタル	5, 894, 857	20.9	6, 165, 242	20.8	104.6
	蔦屋書店	販売用CD	3, 726, 853	13. 2	3, 948, 627	13. 4	106.0
	書店	文具	2, 436, 472	8.7	2, 498, 153	8.5	102.5
1 * * *	部門	販売用DVD	2, 060, 408	7. 3	2, 097, 537	7. 1	101.8
小売事業	1.1	ゲーム	688, 995	2.4	789, 012	2.7	114.5
		リサイクル	189, 097	0.7	196, 145	0.6	103. 7
		その他	1, 196, 856	4.3	1, 214, 918	4. 1	101.5
		小計	27, 118, 514	96. 3	28, 503, 099	96. 5	105. 1
		古本市場トップブックス 部門	972, 536	3. 4	880, 169	3. 0	90. 5
スポーツ 関連事業		グランセナフットボール クラブ部門	75, 178	0.3	154, 986	0. 5	206. 2
		合計	28, 166, 229	100.0	29, 538, 255	100.0	104. 9

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 - 2. 「その他」は、生テープ、DPE、図書カード、チケットほかであります。

3. 商品別仕入実績

区分			計年度 =11月 1 日 =10月31日)	当連結会 (自 平成19年 至 平成20年	前年同期比(%)		
		仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)	(,,,,	
		書籍	8, 591, 499	43. 2	8, 766, 621	41.7	102. 0
		レンタル	2, 956, 697	14. 9	3, 296, 508	15. 7	111.5
	蔦屋書店	販売用CD	2, 691, 182	13. 5	3, 011, 991	14. 3	111.9
	書店	文具	1, 820, 880	9. 2	1, 989, 723	9. 5	109. 3
1. 本事类	部門	販売用DVD	1, 575, 704	7.9	1, 724, 802	8. 2	109. 5
小売事業	111	ゲーム	665, 025	3.3	772, 784	3. 7	116. 2
		リサイクル	134, 532	0.7	153, 561	0.7	114. 1
		その他	657, 889	3.3	595, 597	2.8	90. 5
		小計	19, 093, 411	96.0	20, 311, 589	96.6	106. 4
		古本市場トップブックス 部門	769, 970	3. 9	696, 798	3. 3	90. 5
スポーツ 関連事業		グランセナフットボール クラブ部門	10, 348	0. 1	17, 459	0. 1	168. 7
		合計	19, 873, 730	100.0	21, 025, 848	100.0	105.8

⁽注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

^{2. 「}その他」は、生テープ、DPE、図書カード、チケットほかであります。

③次期の見通し

連結 (単位:百万円)

	平成20年10月期	平成21年10月期	前年比
売上高	29, 538	30, 301	102.6%
営業利益	550	778	141.5%
経常利益	608	820	134.8%
当期純利益	345	410	118.7%

単体 (単位:百万円)

	平成20年10月期	平成21年10月期	前年比
売上高	28, 503	29, 252	102.6%
営業利益	492	710	144.1%
経常利益	639	846	132.3%
当期純利益	352	439	124.6%

次期の見通しにつきましては、引き続き個人消費については回復の兆しが見えず、厳しい経営環境が続くと考えられます。しかしながら、その一方で休日は家で過ごすというライフスタイルが拡がり、低価格で楽しめる娯楽への需要が高まりつつあることから、「日常的エンターテイメント」の提供をコンセプトに掲げ、お子様からご年配の方まで誰もが身近で手軽にエンターテイメントを楽しむことができる「蔦屋書店」への来店頻度も向上する傾向にあると考えております。

このような状況の中、当社グループは「グループ100店舗体制」を見据え、店舗営業部門の強化としてエリアマネージャー制度を導入し、幹部役員の店舗巡回による直接指導で店舗運営力の強化を図ってまいります。また、既存店の堅実な成長持続と新店の早期立ち上がりにより売上伸長を目指すと共に原価率の低減および在庫の適正化と効率運用により、大胆な収益体質の改善に取り組んでまいります。出店面につきましては、大型複合店舗の新設出店2店を予定しております。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高30,301百万円(前年同期比102.6%)、 営業利益778百万円(同141.5%)、経常利益820百万円(同134.8%)、当期純利益410百万円(同 118.7%)を見込んでおります。

※上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定要素を含んでおります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態) (単位:百万円)

	平成19年10月期	平成20年10月期	増減
総資産	16, 483	17, 015	532
純資産	6, 976	6, 983	7
自己資本比率	41.9%	40.8%	△1.1%
1株当たり純資産	552円90銭	577円95銭	25円05銭

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成19年10月期	平成20年10月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	421	182	△238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,537	△200	1, 337
財務活動によるキャッシュ・フロー	1, 312	205	△1, 107
現金及び現金同等物の増減額	195	187	△8
現金及び現金同等物の期末残高	1, 034	1, 221	187

連結財政状態

総資産につきましては、前年同期比532百万円増加し、17,015百万円となりました。これは主に、新規出店および既存店の増床に伴いたな卸資産が421百万円増加したことおよび店舗新設により有形固定資産が86百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前年同期比524百万円増加し、10,031百万円となりました。これは主に、新規 出店および既存店増床に伴い一年内返済借入金および長期借入金が516百万円増加したことによるもの であります。

純資産につきましては、前年同期比7百万円増加し、6,983百万円となりました。これは主に、利益剰余金が219百万円増加したことおよび自己株式の取得により186百万円減少したことによるものであります。

連結キャッシュ・フローの状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の期末残高は前連結会計年度 末に比べ187百万円増加し、1,221百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。 (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は182百万円(前年同期比238百万円資金減)となりました。これは主に、新規出店および既存店の増床に伴うたな卸資産の増加額が410百万円となったことおよび法人税等の支払額が384百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、200百万円(前年同期比1,337百万円資金増)となりました。これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が243百万円であったことおよび敷金・保証金の返還額が支払額を15百万円上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は205百万円(前年同期比1,107百万円資金減)となりました。これは主に、長期借入金の借入により2,125百万円資金調達いたしましたが、長期借入金の返済による支出が1,608百万円、自己株式の取得による資金の減少が187百万円、配当金の支払が124百万円発生したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。平成20年10月期は、この方針に基づき1株当たり年間配当金15円を予定しております。

また、平成21年10月期につきましても、当連結会計年度と同額の1株当たり年間配当金15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成20年1月25日提出)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

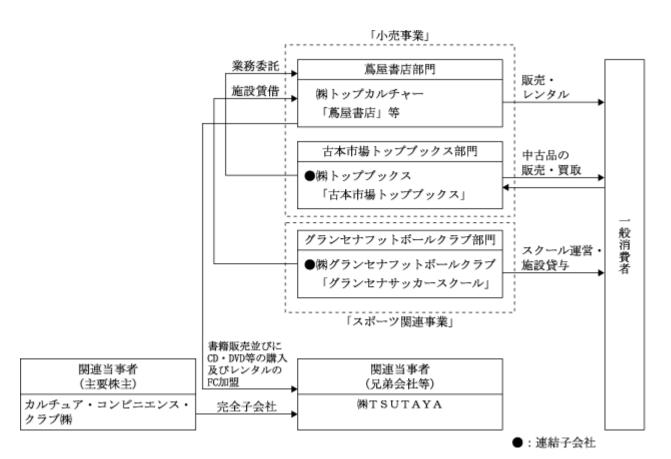
2 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社2社の3社で構成されております。事業コンセプトに「日常的エンターテイメント」の提供を掲げ、地域社会に密着した、家族みんなで楽しめる「コミュニティの場所」の提供を理念に、小売店舗およびスポーツ関連施設の経営を行っております。当社グループ各社の位置づけおよび主な業務は次のとおりであります。

事業区分	名 称	業務の内容	会社名
小売事業	蔦屋書店部門	書籍、文具、CD・DVD等の販売及びCD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテイメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。	(当社) ㈱トップカルチャー
	古本市場トップ ブックス部門	中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。	(連結子会社) ㈱トップブックス
スポーツ関連事業	グランセナ フットボール クラブ部門	サッカークラブ及びサッカースクールの運営並びにスポーツ施設の企画・経営等を事業内容とし、アマチュアリーグに所属する「グランセナ新潟フットボールクラブ」及び「グランセナサッカースクール」、「グランセナ新潟サッカースタジアム」の運営等を行っております。	(連結子会社) ㈱グランセナフット ボールクラブ

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 出店の状況

当社は、書籍販売、CD・DVD等の販売およびレンタル、ゲームソフト販売およびリサイクル事業に関して、株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。当社グループが大型複合店を出店しております地域には、当社グループ以外に、㈱TSUTAYAおよび同社が主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」および「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開を行っております。

	当社グ	ループ	他社のTSUTAYA加盟店舗数		
	総店舗数	総店舗数 うちTSUTAYA加盟店舗数			
新潟県 (うち新潟市)	28店 (15店)	24店 (13店)	36店 (8店)		
長野県 (うち長野市)	15店 (3店)	14店 (3店)	11店 (1店)		
神奈川県	7店	7店	91店		
東京都	7店	7店	132店		
群馬県	6店	6店	9店		
埼玉県	4店	4店	61店		
合計	67店	62店	340店		

⁽注)「他社のTSUTAYA加盟店舗数」には、㈱TSUTAYA等FC本部が運営する直営店舗を含んでおります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと、昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテイメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。当社グループは『日常的エンターテイメント』の提供を事業コンセプトに、情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと徹底したローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に取り組んでまいります。

【事業コンセプト】「日常的エンターテイメント」の提供

日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報・サービスを1つの空間に集約することで、 お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行うこと。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの継続的な成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投資効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの店舗は「エンターテイメントに関する商品・情報・サービスを複合的に扱う大型店舗」という特徴を持っていることから、その競合するサービスは、小売店舗のみならずインターネットによる通信販売やコンテンツ配信を始めとする国内外の非店舗小売業なども含め大小多岐にわたっております。

こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテイメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。

中期目標として「グループ100店舗体制」の早期実現を掲げ、商品提案力とコスト管理の強化による店舗収益率の向上、店舗開発強化と投資効率の向上に取り組んでまいります。商品面においては、当社グループの中心顧客層であるファミリー層を核に、幅広い年齢層の「生活を楽しむためのニーズ」を捉えた提案を行うという視点から既存の商品カテゴリーにとどまらない商品提案を行い、店舗の魅力向上と一層の差別化に取り組んでまいります。また、出店面においては投資効率を重視し、大規模開発によるショッピングセンターなど、周辺テナントとのシナジー効果により高い集客が期待できる優良案件の獲得を強化するほか、店舗買収など多様な出店手段も視野に、特に関東地区において出店拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期目標の実現に向け、当社グループは粗利率の向上と運営コストの一層の効率化に取り組み、利益 体質の強化に取り組んでまいります。具体的には、以下の事項に取り組んでまいります。

- ・ライフスタイル充実への需要を先取りした商品情報の発信
- ・多様化した需要にきめ細かく応える品揃えと商品調達力の強化
- ・在庫管理徹底による販売機会ロスの撲滅と在庫効率の向上
- ・レイバースケジュールの見直しによる店舗作業の省力化
- ・新店ROIの向上
- ・これらを支える人材の確保・育成とITシステムの強化 以上の達成を通じて、店舗収益力の強化と企業価値の向上を図ってまいります。
- (5) その他、会社の経営上重要な事項 該当事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

			連結会計年度 19年10月31日	1)		連結会計年度 \$20年10月31日		比較	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金			1, 149, 086			1, 231, 439			82, 352
2 売掛金			180, 017			204, 783			24, 765
3 たな卸資産			6, 759, 433			7, 180, 521			421, 088
4 前払費用			216, 517			230, 937			14, 420
5 繰延税金資産			66, 929			59, 383			△ 7,545
6 未収入金			412, 128			315, 925			△ 96, 202
7 その他			276			_			△ 276
貸倒引当金			△210			△ 217			△ 7
流動資産合計			8, 784, 177	53. 3		9, 222, 773	54. 2		438, 595
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※ 1	3, 381, 200			3, 667, 062			285, 861	
減価償却累計額		1, 133, 984	2, 247, 216		1, 349, 937	2, 317, 125		215, 952	69, 908
(2) 車両運搬具		10, 268			10, 268			0	
減価償却累計額		7, 330	2, 937		8, 267	2,000		936	△ 936
(3) 工具器具及び備品		465, 482			488, 373			22, 891	
減価償却累計額		280, 346	185, 136		347, 713	140, 659		67, 367	△ 44, 476
(4) 土地	※ 1		558, 004			558, 004			_
(5) 建設仮勘定			3, 177	ı		65, 242			62, 065
有形固定資産合計			2, 996, 471	18. 2		3, 083, 032	18. 1		86, 560
2 無形固定資産									
(1) 借地権			34, 599			34, 599			_
(2) ソフトウエア			10, 400			7, 382			△ 3,018
(3) のれん			_			36, 615			36, 615
(4) 電話加入権			11, 492	J		11,649			157
無形固定資産合計			56, 491	0.3		90, 246	0.5		33, 755
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			139, 037			125, 539			△ 13, 497
(2) 長期前払費用			397, 306			398, 298			992
(3) 繰延税金資産			49, 250			55, 210			5, 959
(4) 敷金・保証金	※ 1		4, 014, 757			3, 987, 823			△ 26, 933
(5) その他			46, 970			53, 820			6, 850
貸倒引当金			△1, 420	•		△ 1,420			_
投資その他の資産合計			4, 645, 901	28. 2		4, 619, 272	27. 2		△ 26,629
固定資産合計			7, 698, 864	46.7		7, 792, 550	45.8		93, 685
資産合計			16, 483, 042	100.0		17, 015, 324	100.0		532, 281

		前連結会計年度 (平成19年10月31日)			当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※ 1	2, 931, 797		2, 947, 250		15, 453
2 一年以内返済予定 の長期借入金	※ 1	1, 386, 844		1, 649, 830		262, 986
3 未払法人税等		225, 439		120, 124		△ 105, 315
4 賞与引当金		83, 500		62,600		△ 20,900
5 未払金		282, 766		326, 226		43, 459
6 その他		241, 710		310, 071		68, 361
流動負債合計		5, 152, 059	31. 3	5, 416, 103	31. 9	264, 044
Ⅱ 固定負債						
1 長期借入金	※ 1	3, 959, 958		4, 213, 890		253, 932
2 退職給付引当金		110, 440		111, 546		1, 106
3 役員退職慰労引当金		73, 159		72, 476		△ 683
4 長期未払金		46, 451		55, 057		8, 606
5 預り敷金・保証金		164, 886		162, 487		△ 2,399
固定負債合計		4, 354, 895	26. 4	4, 615, 457	27. 1	260, 562
負債合計		9, 506, 954	57.7	10, 031, 561	59. 0	524, 606
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2, 007, 370	12. 2	2, 007, 370	11.8	_
2 資本剰余金		2, 303, 691	14. 0	2, 303, 691	13. 5	_
3 利益剰余金		2, 707, 756	16. 4	2, 927, 673	17. 2	219, 916
4 自己株式		△122, 535	△ 0.7	△ 309,060	△ 1.8	△ 186, 525
株主資本合計		6, 896, 282	41.9	6, 929, 674	40. 7	33, 391
Ⅱ 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		12, 364	0. 1	4, 073	0.0	△ 8, 291
評価・換算差額等合計		12, 364	0.1	4, 073	0.0	△ 8, 291
Ⅲ 新株予約権		12, 180	0.0	28, 117	0.2	15, 936
IV 少数株主持分		55, 259	0.3	21, 898	0.1	△ 33, 361
純資産合計		6, 976, 088	42. 3	6, 983, 762	41.0	7, 674
負債純資産合計		16, 483, 042	100.0	17, 015, 324	100.0	532, 281

(2) 連結損益計算書

		(自 五	連結会計年度 平成18年11月 成19年10月3	1 日	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			比較	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			28, 166, 229	100.0		29, 538, 255	100. 0		1, 372, 025
Ⅱ 売上原価			19, 403, 311	68. 9		20, 604, 530	69.8		1, 201, 218
売上総利益			8, 762, 918	31. 1		8, 933, 725	30. 2		170, 806
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※ 1		7, 728, 160	27.4		8, 383, 460	28. 4		655, 300
営業利益			1, 034, 757	3. 7		550, 264	1. 9		△ 484, 493
IV 営業外収益									
1 受取利息		30, 950			37, 325			6, 375	
2 受取配当金		389			462			73	
3 家賃収入		49, 983			52, 865			2, 882	
4 手数料収入		14, 080			11, 737			△ 2,342	
5 販売奨励金		16, 525			21, 655			5, 130	
6 寄附金収入	※ 2	30,000			_			△ 30,000	
7 雑収入		19, 972	161, 902	0.6	23, 239	147, 287	0.5	3, 267	△ 14,614
V 営業外費用									
1 支払利息		73, 210	73, 210	0. 3	88, 758	88, 758	0.3	15, 547	15, 547
経常利益			1, 123, 448	4. 0		608, 792	2. 1		△ 514,656
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	% 3	12, 529			_			△ 12,529	
2 投資有価証券評価損		1, 530	14, 059		_			△ 1,530	△ 14,059
税金等調整前 当期純利益			1, 109, 389	4.0		608, 792	2. 1		△ 500, 596
法人税、住民税		460 060			000 011			A 100 040	
及び事業税		460, 260			280, 211			△ 180, 049	
法人税等調整額		42, 924	503, 184	1.8	7, 206	287, 417	1.0	△ 35, 718	△ 215, 767
少数株主損失			4, 147	0.0		24, 212	△ 0.1		20, 064
当期純利益			610, 351	2. 2		345, 587	1.2		△ 264, 764

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

		株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年10月31日残高(千円)	2, 007, 370	2, 303, 691	2, 232, 843	△135, 281	6, 408, 622		
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	_	_	△124, 893	_	△124, 893		
当期純利益	_	_	610, 351	_	610, 351		
自己株式の処分	_	_	△10, 544	12, 746	2, 202		
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	_	_	_	_	_		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	_	_	474, 913	12, 746	487, 659		
平成19年10月31日残高(千円)	2, 007, 370	2, 303, 691	2, 707, 756	△122, 535	6, 896, 282		

	評価・換	算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成18年10月31日残高(千円)	32, 739	32, 739	_	14, 407	6, 455, 769
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	_	_	_	_	△124, 893
当期純利益	_	_	_	_	610, 351
自己株式の処分	_	_	_	_	2, 202
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△20, 374	△20, 374	12, 180	40, 852	32, 658
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△20, 374	△20, 374	12, 180	40, 852	520, 318
平成19年10月31日残高(千円)	12, 364	12, 364	12, 180	55, 259	6, 976, 088

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

		株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年10月31日残高(千円)	2, 007, 370	2, 303, 691	2, 707, 756	△122, 535	6, 896, 282			
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当	_	_	△ 124, 953	_	△ 124, 953			
当期純利益	_	_	345, 587	_	345, 587			
自己株式の取得	_	_	_	△ 187,610	△ 187,610			
自己株式の処分	_	_	△ 717	1,085	367			
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	_	_	_	_	_			
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	_	-	219, 916	△ 186, 525	33, 391			
平成20年10月31日残高(千円)	2, 007, 370	2, 303, 691	2, 927, 673	△ 309,060	6, 929, 674			

	評価・換	算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成19年10月31日残高(千円)	12, 364	12, 364	12, 180	55, 259	6, 976, 088
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	_	_	_	_	△ 124, 953
当期純利益	_	_	_	_	345, 587
自己株式の取得	_	_	_	_	△ 187,610
自己株式の処分	_	_	_	_	367
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 8, 291	△ 8, 291	15, 936	△ 33, 361	△ 25,717
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 8, 291	△ 8, 291	15, 936	△ 33, 361	7, 674
平成20年10月31日残高(千円)	4, 073	4, 073	28, 117	21, 898	6, 983, 762

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日	比較増減
	72-≅⊓	至 平成19年10月31日)	至 平成20年10月31日)	
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		1, 109, 389	608, 792	△ 500, 596
2 減価償却費		270, 713	319, 674	49, 111
3 のれん償却額		_	3, 735	3, 585
4 貸倒引当金の増加額		500	7	△ 492
5 賞与引当金の増加額(△:減少)		11, 100	△ 20,900	△ 32,000
6 役員賞与引当金の減少額		△6, 100	_	6, 100
7 ポイントカード引当金の増加額		△23, 707	_	23, 707
8 退職給付引当金の増加額		17, 866	1, 106	△ 16, 760
9 役員退職慰労引当金の減少額		_	△ 683	△ 683
10 受取利息及び受取配当金		△31, 340	△ 37, 788	△ 6,448
11 支払利息		73, 210	88, 758	15, 547
12 固定資産除却損		12, 529	_	△ 12, 529
13 投資有価証券評価損		1,530	_	△ 1,530
14 売上債権の減少額(△:増加)		19, 094	△ 24, 765	△ 43,860
15 たな卸資産の増加額		△470, 589	△ 410, 510	60, 079
16 仕入債務の増加額		238, 194	15, 453	△ 222,741
17 未払消費税等の増加額		10, 772	5, 274	△ 5, 498
18 その他		3, 650	102, 964	99, 314
小計		1, 236, 814	651, 119	△ 585, 695
19 利息及び配当金の受取額		1,087	5, 065	3, 977
20 利息の支払額		△75, 935	△ 88, 865	△ 12,929
21 法人税等の支払額		△740, 966	△ 384, 708	356, 257
営業活動によるキャッシュ・フロー		421,000	182, 610	△ 238, 389
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減額 (△:減少)		△105, 000	105, 000	210, 000
2 有形固定資産の取得による支出		$\triangle 1, 161, 855$	△ 243, 960	917, 894
3 有形固定資産の売却による収入		205	_	△ 205
4 無形固定資産の取得による支出		△8, 732	_	8, 732
5 投資有価証券の取得による支出		△100, 352	△ 414	99, 937
6 連結子会社株式の追加取得による支出		_	△ 45,000	△ 45,000
7 敷金・保証金の返還による収入		292, 274	306, 764	14, 489
8 敷金・保証金の支払額		△454, 201	△ 291, 455	162, 745
9 営業譲受による支出	※ 2	_	△ 31, 327	△ 31, 327
10 その他		100	_	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1, 537, 560	△ 200, 394	1, 337, 166
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる純増減額		△15,000	_	15, 000
2 長期借入れによる収入		2, 827, 000	2, 125, 000	△ 702,000
3 長期借入金の返済による支出		△1, 387, 494	△ 1,608,082	△ 220, 588
4 自己株式の取得による支出		_	△ 187,610	△ 187,610
5 自己株式の売却による収入		2, 202	367	△ 1,834
6 少数株主への株式の発行による収入		10,000	_	△ 10,000
7 配当金の支払額		△124, 483	△ 124, 539	△ 56
財務活動によるキャッシュ・フロー		1, 312, 224	205, 136	△ 1, 107, 088
IV 現金及び現金同等物の増加額		195, 664	187, 352	△ 8,311
V 現金及び現金同等物の期首残高		803, 422	1, 034, 086	230, 664
VI 新規連結に伴う現金同等物の増加		35, 000	_	△ 35,000
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	1, 034, 086	1, 221, 439	187, 352
		l		

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス	(1) 連結子会社数 2社 株式会社トップブックス
	株式会社グランセナフットボール クラブ	株式会社グランセナフットボール クラブ
	株式会社グランセナフットボール クラブは当連結会計年度において	
	新たに設立したことにより連結の 範囲に含めております。 (2) 非連結子会社	(2) 非連結子会社
	該当ありません。	該当ありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と 同じであります。	同左
4 会計処理基準に関する事 項		
頃 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左
	時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 商品 主として売価還元法によ る原価法	時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 商品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (イ)有形固定資産定率法ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年~34年工具器具及び備品 5年~10年	貯蔵品 同左 (イ)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年~34年 工具器具及び備品 5年~10年 (追加情報) 当連結会計年度から平成19年3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
	(ロ)無形固定資産ソフトウェア(自社利用)社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(ロ)無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基 準	(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左
	(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上しております。	(ロ)賞与引当金 同左
	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末において従業員が 自己都合により退職した場合の要支 給額を計上しております。	(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末において従業員が 自己都合により退職した場合の要支 給額を計上しております。 なお、平成20年4月に退職給与規 程の改正を行い、当社及び連結子会 社1社は退職一時金制度から確定拠 出年金制度へ移行しております。本 移行においては退職一時金を確定拠 出年金へ移管していないため、移行 時の在籍従業員に対する退職一時金 に係る退職給付引当金を計上しております。 本移行に供る影響はありませる。
	(二)役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給 に備えるため、内規に基づく当連結 会計年度末要支給額を計上しており ます。 なお、平成17年4月に役員退職慰 労金内規の改正を行い、平成16年11 月以降の役員退職慰労金の新規積立 を停止しております。そのため、平 成16年11月以降の役員退職慰労引当 金の新たな繰入れは行っておりませ ん。	本移行に伴う影響はありません。 (二)役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処 理方法	ル。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理 の要件を満たしておりますので、特 例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象
	(ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 (ハ)ヘッジ方針	同左 (ハ)ヘッジ方針
	当社は借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ取引を 行っており、ヘッジ対象の識別は個 別契約毎に行っております。	同左

	1	
項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法	(ニ)ヘッジ有効性評価の方法
	金利スワップの特例処理の要件	同左
	を満たしているため、有効性の判	
	定を省略しております。	
(6) その他連結財務諸表	消費税等の会計処理	消費税等の会計処理
作成のための重要な	消費税及び地方消費税の会計処理	同左
事項	は税抜方式によっております。	
5 連結子会社の資産及び	連結子会社の資産及び負債の評価	同左
負債の評価に関する事	方法は全面時価評価法によっており	
項	ます。	
6 のれん及び負ののれん		のれんの償却については5年間の定
の償却に関する事項		額法により償却を行っております。
フェサン・シューコー	すかと、ショコーラを生に	D+
7 連結キャッシュ・フロ	連結キャッシュ・フロー計算書に	同左
一計算書における資金	おける資金(現金及び現金同等物)	
の範囲	は、手許現金、随時引出し可能な預	
	金及び容易に換金可能であり、か	
	つ、価値の変動について僅少なリス	
	クしか負わない取得日から3ヶ月以	
	内に償還期限の到来する短期投資か	
	らなっております。	

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(固定資産の減価償却方法)	
法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得	
した有形固定資産については、改正後の法人税法に基	
づく方法に変更しております。	
この変更により、前連結会計年度と同一の基準によ	
った場合と比べ「販売費及び一般管理費」が12,564千	
円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調	
整前当期純利益」がそれぞれ12,564千円減少しており	
ます。	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)			当連結会計年度 (平成20年10月31日)
※ 1	このうち債務の担保に供している	資産は次のとお	※ 1	このうち債務の担保に供してい	いる資産は次のとお
	りであります。			りであります。	
	建物及び構築物	674, 385千円		建物及び構築物	605, 160千円
	土地	505,895千円		土地	505,895千円
	敷金・保証金	1,473,567千円		敷金・保証金	723, 450千円
	計	2,653,848千円		1	1,834,506千円
	上記に対応する債務は次のとお	りであります。		上記に対応する債務は次のと	こおりであります。
	買掛金	30,000千円		買掛金	30,000千円
	一年以内返済予定の長期借入金	291,527千円		一年以内返済予定の長期借力	人金 280, 265千円
	長期借入金	1,212,247千円		長期借入金	952, 997千円
	計	1,533,774千円		計	1,263,262千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度			当連結会計年	嵌
	(自 平成18年11月 1	FI		(自 平成19年11月	
	至 平成19年10月3			至 平成20年10月	
304.4			\9 ()	<u> </u>	
※ 1	販売費及び一般管理費のうち	主要な費目及び金額	※ 1	販売費及び一般管理費のう	ち主要な費目及び金額
	は次のとおりであります。			は次のとおりであります。	
	給料手当	2,407,573千円		給料手当	2,620,494千円
	賞与引当金繰入額	83,500千円		賞与引当金繰入額	62,600千円
	退職給付引当金繰入額	20,693千円		退職給付費用	20,115千円
	不動産賃借料	1,926,195千円		不動産賃借料	2,143,852千円
※ 2	営業外収益の寄附金収入は、	連結子会社グランセ	※ 2		_
	ナフットボールクラブに対す	る当社代表取締役か			
	らの寄附金であります。				
₩ 3	固定資産除却損の内訳は以「	下のとおりでありま	₩3	-	_
	す。				
	建物及び構築物	11,339千円			
	工具器具及び備品	1,190千円			
	計	12,529千円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12, 688, 000	_	_	12, 688, 000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	198, 665	_	6,000	192, 665

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

<u>^</u> →1. ¤	中部	目的となる		当連結 会計年度			
会社名	内訳	株式の種類	前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	末残高 (千円)
	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権				_	_	8, 502
提出会社	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権		_		_	_	1, 277
	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権		_		_	_	2, 401
	合計		_	_	_	_	12, 180

⁽注) 平成19年第2回新株予約権及び平成19年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	124, 893	10	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	124, 953	10	平成19年10月31日	平成20年1月28日

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12, 688, 000			12, 688, 000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192, 665	500,000	1, 900	690, 765

(変動事由の概要)

増加は平成20年3月19日付取締役会決議による市場からの買付による取得によるものであります。 減少は平成16年新株予約権、平成18年第1回新株予約権及び平成19年第1回新株予約権の権利行使に伴う自 己株式からの移転によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

<u> </u>	会社名 内訳				当連結 会計年度		
会任名			前連結 会計年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	末残高 (千円)
	平成19年第1回 ストックオプション としての新株予約権	_	_	_	_	_	8, 502
	平成19年第2回 ストックオプション としての新株予約権	_	_	_		_	3, 467
提出会社	平成19年第3回 ストックオプション としての新株予約権	_	_	_	_	_	6, 517
жщих п.	平成20年第1回 ストックオプション としての新株予約権	_	_	_	_	_	6, 920
	平成20年第2回 ストックオプション としての新株予約権	_	_	_	_	_	933
	平成20年第3回 ストックオプション としての新株予約権	_	_	_	-	_	1, 776
	合計		_	_	_	_	28, 117

⁽注) 平成19年第2回新株予約権、平成19年第3回新株予約権、平成20年第2回新株予約権及び平成20年第3回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	124, 953	10	平成19年10月31日	平成20年1月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179, 958	15	平成20年10月31日	平成21年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照	※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照
表に掲記されている科目の金額との関係	表に掲記されている科目の金額との関係
(平成19年10月31日)	(平成20年10月31日)
現金及び預金勘定 1,149,086千円	現金及び預金勘定 1,231,439千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △115,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10,000千円
現金及び現金同等物 1,034,086千円	現金及び現金同等物 1,221,439千円
	※2 営業の譲受により増加した資産及び負債の内訳
	TSUTAYA1店舗の営業の譲受により増加した資産及
	び負債の内訳は以下のとおりであります。
	流動資産
	たな卸資産 10,577千円
	その他 16,092千円
	流動資産
	無形固定資産 4,657千円
	計 31,327千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

当連結会計年度より、「小売事業」に加え新規事業として「スポーツ関連事業」を開始いたしましたが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外壳上高

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日) 海外売上高がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) 海外売上高がないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	27, 867	20, 436	7, 431
車両運搬具	20,804	5, 526	15, 278
工具器具 及び備品	1, 321, 748	749, 707	572, 041
ソフトウエア	22, 160	11, 489	10,670
レンタル商品	1, 927, 433	1, 349, 959	577, 474
計	3, 320, 014	2, 137, 118	1, 182, 895

② 未経過リース料年度末残高相当額

1年以内629,119千円1年超570,034千円合計1,199,154千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料997,578千円減価償却費相当額978,205千円支払利息相当額19,462千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
 - 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各年度への配分方法は利息 法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内44,304千円1年超652,073千円合計696,377千円

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当連結会計年度

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	27, 867	26, 009	1,857
車両運搬具	20,804	10, 391	10, 413
工具器具 及び備品	1, 325, 539	703, 482	622, 057
ソフトウエア	82, 069	24, 974	57, 094
レンタル商品	794, 029	503, 832	290, 197
計	2, 250, 311	1, 268, 691	981, 619

② 未経過リース料年度末残高相当額

合計 961.814千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額

支払リース料727, 447千円減価償却費相当額710, 890千円支払利息相当額16, 302千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
 - ・減価償却費相当額の算定方法

同左

・利息相当額の算定方法

同左

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内37,586千円1年超564,311千円合計601,897千円

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の	住所	資本金	車类の内容	議決権等の 所有割合	関	係内容	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
周1生	名称	生別	(百万円)	事業の内容	(役員の 兼任等	事業上 の関係	W TI V TI T	(千円)	411° FI	(千円)
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し	㈱TSUTAYA	大阪市 北区 (注1)	5, 000	TSUTAYAフラン チャイズ事業	(被所有) 直接 1.2	兼任 1名	CD・DVDの 販売及びレ ンタル等の フランチャ イズ契約品 の購入	ロイヤリテ ィ支払、備 品の購入等		未払金	63, 143
ている会 社等	(株)レントラッ クジャパン	東京都 渋谷区	495	エンターテイ メントソフト の貸与及び 課金事業	_	_	レンタル CD・DVDの 借用	手数料支払	2, 345, 247	買掛金	184, 233

- (注) 1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー21階で行っております。
 - 2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関	係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
周1生 	名称	1生月	(百万円)	事業の内容	(被所有割 合)%	役員の 兼任等	事業上 の関係	取りの内容	金領 (千円)	竹日	(千円)
役そ者権数し会 員のがのをて社 及近議過所い等 び親決半有る	侑ヒーズ	新潟市 西区	3	有価証券の 保有及び運用	(被所有) 直接 14.7	兼任 1名	なし	株式の購入	45, 000		_

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関	係内容	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
	名称	正別	(百万円)	争未の内谷	(被所有割 合)%	役員の 兼任等	事業上 の関係	取りの自分	(千円)	17 D	(千円)
主要株主 (会社決等) が議み半権 のみを で いる 社等	㈱レントラッ クジャパン	東京都 渋谷区	495	エンターテイ メントソフト の貸与及び 課金事業	I	_	レンタル CD・DVDの 借用	手数料支払	3, 445, 417	買掛金	303, 435

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

取引条件について、当社と関連を有しない他の事業者と同一の条件によっております。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)			当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発	生の主な原因別	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の	発生の主な原因別
	の内訳			の内訳	
	(繰延税金資産)			(繰延税金資産)	
	役員退職慰労引当金	29,556千円		役員退職慰労引当金	29,280千円
	賞与引当金	33,734千円		賞与引当金	25,290千円
	未払事業税	18,679千円		未払事業税	12,908千円
	退職給付引当金	44,617千円		退職給付引当金	45,064千円
	会員権評価損	6,001千円		会員権評価損	6,001千円
	未払事業所税	5,979千円		未払事業所税	8,680千円
	貸倒引当金	658千円		貸倒引当金	661千円
	減価償却費	20,989千円		減価償却費	26,506千円
	のれん償却額	3,699千円		のれん償却額	1,849千円
	株式報酬費用	4,921千円		株式報酬費用	11,359千円
	繰越欠損金	9,867千円		繰越欠損金	20,551千円
	その他	7,605千円		その他	5,821千円
	繰延税金資産小計	186,310千円		繰延税金資産小計	193,976千円
	評価性引当額	△41,855千円		評価性引当額	△ 52,315千円
	繰延税金資産合計	144, 455千円		繰延税金資産合計	141,660千円
	(繰延税金負債)			(繰延税金負債)	
	建設協力金に係る割引計算額	△19,894千円		建設協力金に係る割引計算額	△ 24,305千円
	その他有価証券評価差額金	△8,381千円		その他有価証券評価差額金	△ 2,760千円
	繰延税金負債合計	△28,275千円		繰延税金負債合計	△ 27,066千円
	繰延税金資産の純額	116,179千円		繰延税金資産の純額	114,593千円
	平成19年10月31日現在の繰延税金資 結貸借対照表の以下の項目に含まれ			平成20年10月31日現在の繰延税金3 結貸借対照表の以下の項目に含まれ	
	11.00	,929千円			9,383千円
	固定資産繰延税金資産 49	,250千円		固定資産繰延税金資産 5	5,210千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の 率との差異の原因となった主な項目		2	法定実効税率と税効果会計適用後の 率との差異の原因となった主な項目	
	法定実効税率 (調整)	40.4%		法定実効税率 (調整)	40.4%
	住民税均等割	1.9%		住民税均等割	3.9%
	評価性引当額の増減	2.5%		評価性引当額の増減	1.7%
	交際費等	0.7%		交際費等	1.0%
	その他	△0.1%		その他	0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.4%		税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47. 2%

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区別	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
① 株式	10, 120	49, 437	39, 316		
② 債券	_	_	_		
③ その他	_	_	_		
小計	10, 120	49, 437	39, 316		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの					
① 株式	_	_	_		
② 債券	100, 000	81, 430	△18, 570		
③ その他	_	_	_		
小計	100,000	81, 430	△18, 570		
슴計	110, 120	130, 867	20, 746		

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8, 170

⁽注) 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損1,530千円を計上しております。

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区别	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの					
① 株式	9, 951	40, 996	31, 044		
② 債券	_	_	-		
③ その他	_	_	_		
小計	9, 951	40, 996	31, 044		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの					
① 株式	583	343	△ 240		
② 債券	100, 000	76, 030	△23, 970		
③ その他	_	_	_		
小計	100, 583	76, 373	△ 24, 210		
合計	110, 535	117, 369	6, 833		

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	8, 170

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項	
前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日)
(1)取引の内容及び利用目的等	(1)取引の内容及び利用目的等
当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の	同左
資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行ってお	, , , _
ります。	
なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行	
っております。	
①ヘッジ手段とヘッジ対象	
(ヘッジ手段) 金利スワップ	
(ヘッジ対象) 借入金の利息	
②ヘッジ方針	
当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的	
で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識	
別は個別契約毎に行っております。	
③ヘッジの有効性評価の方法	
リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金	
利スワップを締結しております。	
I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本 金額が一致している。	
Ⅱ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満	
期が一致している。	
スワップで受払いされる変動金利のインデック	
スが一致している。	
IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が	
一致している。	
V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を	
通して一定である。	
従って、金利スワップの特例処理の要件を満た	
しているので決算日における有効性の評価を省	
略しております。	
(2)取引に対する取組方針	(2)取引に対する取組方針
金利関連のデリバティブ取引については、現在、変	同左
動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引	
を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わないよればないます。	
い方針であります。 (3)取引に対するリスクの内容	(3)取引に対するリスクの内容
(3)取引に対するテスケの円谷 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によ	(3)取引に対するサベクの内容 同左
	H1/L
なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い	
国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるい	
わゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しておりま	
す。	
(4)取引に係るリスク管理体制	(4)取引に係るリスク管理体制
デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限の限	同左
度及び取引限度額等が明示された社内ルールに従い、	

2 取引の時価等に関する事項

経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っておりま

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成18年11月1日	(自 平成19年11月1日
至 平成19年10月31日)	至 平成20年10月31日)
該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッ ジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いて おります。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採 用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社は、平成20年4月に退職一時 金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。 なお,移行時の退職一時金は確定拠出年金へ移管し ていないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時 金に係る退職給付引当金を計上しております。
2 退職給付債務に関する事項(平成19年10月31日)(1) 退職給付債務110,440千円(2) 退職給付引当金110,440千円	2 退職給付債務に関する事項(平成20年10月31日)(1) 退職給付債務111,546千円(2) 退職給付引当金111,546千円
(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。 す。 3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 20,693千円	(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。 3 退職給付費用に関する事項 (1) 勤務費用 9,810千円
(2) 退職給付引当金繰入額 20,693千円	(2) 確定拠出年金への掛金支払額10,304千円(3) 退職給付費用20,115千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

- 1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名 販売費及び一般管理費の株式報酬費用 15,936千円
- 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
- (1) ストック・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成12年1月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名
株式の種類及び付与数	普通株式 30,000株 (注)
付与日	平成12年7月6日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①権利を与えられた者は、当社の取締役たる地位を失った後は、これを行使することはできない。②この他、権利行使の条件は本総会決議及び取締役会議に基づき、当社と前記に定める者との間で締結する権利を与うる契約による。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年7月6日~平成21年7月5日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
 - 2 株式数に換算して記載しております。

	平成16年ストック・オプション
会社名	提出会社
決議年月日	平成16年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 35名 子会社従業員 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 40,800株 (注)
付与日	平成16年2月19日
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。
権利行使条件	①新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権行使時においても、当社の 取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退 任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りではな い。 ②その他の行使条件は、本総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に 基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約 権割当契約によるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年4月1日~平成21年3月31日

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
 - 2 株式数に換算して記載しております。

	平成18年第1回ストック・オプション		
会社名	提出会社		
決議年月日	平成18年1月26日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名		
株式の種類及び付与数	普通株式 12,600株 (注)		
付与日	平成18年 1 月27日		
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。		
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前記①に関わらず、新株予約権者は以下のa.、b.に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。a. 平成33年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成33年2月1日より行使できるものとする。b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、本定時株主総会決議及び今後の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	平成18年1月27日~平成38年1月31日		

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
 - 2 株式数に換算して記載しております。

	平成18年第2回ストック・オプション		
会社名	提出会社		
決議年月日	平成18年 1 月26日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 当社従業員 92名 子会社従業員 5名		
株式の種類及び付与数	普通株式 85,200株 (注)		
付与日	平成18年2月24日		
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。		
権利行使条件	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関係会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②この他、権利行使の条件は、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によるものとする。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	平成20年4月1日~平成25年3月31日		

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
 - 2 株式数に換算して記載しております。

	平成19年第1回ストック・オプション		
会社名	提出会社		
決議年月日	平成19年1月26日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名		
株式の種類及び付与数	普通株式 12,500株 (注)		
付与日	平成19年2月1日		
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。		
権利行使条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。 ②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。 a. 平成34年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成34年2月1日より行使できるものとする。 b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	平成19年2月1日~平成39年1月30日		

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
 - 2 株式数に換算して記載しております。

	平成19年第2回ストック・オプション		
会社名	提出会社		
決議年月日	平成19年1月26日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名		
株式の種類及び付与数	普通株式 26,400株 (注)		
付与日	平成19年3月30日		
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。		
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、平成19年1月26日定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	平成21年4月1日~平成26年3月31日		

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
 - 2 株式数に換算して記載しております。

	平成19年第3回ストック・オプション		
会社名	提出会社		
決議年月日	平成19年3月20日		
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 104名		
株式の種類及び付与数	普通株式 62,800株 (注)		
付与日	平成19年4月10日		
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。		
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社また は当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期 満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、こ の限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権 者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	平成21年4月15日~平成26年3月31日		

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
 - 2 株式数に換算して記載しております。

	平成20年第1回新株予約権		
会社名	提出会社		
決議年月日	平成20年1月25日		
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注)1		
株式の種類及び付与数	普通株式 20,000株 (注)1 (注)2		
付与日	平成20年4月10日		
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。		
権利行使条件	①新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から5年間に限り新株予約権を行使できる。②前期①に関わらず、本新株予約権者は以下のa、bに定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。a. 平成35年1月31日に至るまでに新株予約権者が権利行使日を迎えなかった場合には平成35年2月1日より行使できるものとする。b. 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から30日間とする。 ③新株予約権の一部行使はできないものとする。 ④新株予約権者の相続人による行使は認めない。 ⑤その他細目については、第23回定時株主総会決議及び取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	平成20年4月10日~平成40年1月31日		

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
 - 2 株式数に換算して記載しております。

	平成20年第2回新株予約権	
会社名	提出会社	
決議年月日	平成20年1月25日	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 (注)1	
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株 (注)1 (注)2	
付与日	平成20年4月10日	
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。	
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、第23回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成22年4月1日~平成27年3月31日	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
 - 2 株式数に換算して記載しております。

	平成20年第3回新株予約権		
会社名	提出会社		
決議年月日	平成20年1月25日		
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 109名 (注)1		
株式の種類及び付与数	普通株式 85,500株 (注)1 (注)2		
付与日	平成20年4月10日		
権利確定条件	付与日以降、権利行使期間まで権利行使条件を満たすことを要する。		
権利行使条件	①新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社または当社関連会社の取締役または社員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職その他正当な理由のある場合には、この限りでない。 ②その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約により規定される。		
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。		
権利行使期間	平成22年4月15日~平成27年3月31日		

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の種類及び付与数につきましては、平成20年10月31日現在の人数、株式数を記載しております。
 - 2 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年1月18日	平成16年1月28日	平成18年1月26日	平成18年1月26日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		_	13, 000	93, 900
付与(株)		_	_	
失効(株)	_	_	_	3,800
権利確定(株)	_	_	400	90, 100
未確定残(株)	_	_	12,600	
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	30,000	43,000	_	_
権利確定(株)	_	_	400	90, 100
権利行使(株)	_	1,000	400	_
失効(株)	_	1, 200	_	4, 900
未行使残(株)	30, 000	40, 800	_	85, 200

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成19年1月26日	平成19年1月26日	平成19年3月20日	平成20年1月25日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)	13, 000	30, 000	68, 000	_
付与(株)		_	_	20,000
失効(株)	_	3, 600	5, 200	_
権利確定(株)	500	_	_	_
未確定残(株)	12, 500	26, 400	62, 800	20,000
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	_	_	_	_
権利確定(株)	500	_	_	_
権利行使(株)	500	_	_	_
失効(株)	_	_	_	_
未行使残(株)	_	_	_	_

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	_	_
付与(株)	40, 000	90,000
失効(株)	_	4, 500
権利確定(株)	_	_
未確定残(株)	40, 000	85, 500
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	_	_
権利確定(株)	_	_
権利行使(株)	_	_
失効(株)	_	_
未行使残(株)	_	_

②単価情報

決議年月日	平成12年1月18日	平成16年1月28日	平成18年1月26日	平成18年1月26日
権利行使価額(円)	1, 137	367	1	764
行使時平均株価(円)	_	484	389	_
付与日における 公正な評価単価(円)	_	_	_	_

決議年月日	平成19年1月26日	平成19年1月26日	平成19年3月20日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	1	719	695	1
行使時平均株価(円)	389	_	_	_
付与日における 公正な評価単価(円)	654	146	139	346

決議年月日	平成20年1月25日	平成20年1月25日
権利行使価額(円)	360	360
行使時平均株価(円)	_	_
付与日における 公正な評価単価(円)	80	80

- 3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
- (1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

		平成20年第1回 ストック・オプション	平成20年第2回 ストック・オプション	平成20年第3回 ストック・オプション
株価変動性		30.4% (注) 1	35.5% (注) 2	35.5% (注) 3
予想残存期間		0.8年(注)4	4.5年(注)5	4.5 (注) 5
予想配当	(注) 6	10円/株	10円/株	10円/株
無リスク利子率	(注) 7	0.49%	0.79%	0.79%

- (注) 1 過去0.8年(平成19年6月11日~平成20年3月31日)の週次株価に基づき算出しております。
 - 2 過去4.5年(平成15年10月13日~平成20年3月31日)の週次株価に基づき算出しております。
 - 3 過去4.5年(平成15年10月6日~平成20年3月31日)の週次株価に基づき算出しております。
 - 4 株式報酬型ストック・オプションについては、取締役退任の翌日から権利行使可能となるため、 取締役の最初の任期が満了した後すぐに行使されるものと推定して見積もっております。
 - 5 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
 - 6 平成19年10月期の配当実績によっております。
 - 7 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。
- 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法 を採用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	552円90銭	1株当たり純資産額	577円95銭
1株当たり当期純利益	48円85銭	1株当たり当期純利益	28円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48円70銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円00銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6, 976, 088	6, 983, 762
普通株式に係る純資産額 (千円)	6, 908, 647	6, 933, 747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	67, 440	50, 015
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12, 180	28, 117
少数株主持分	55, 259	21, 898
普通株式の発行済株式数(株)	12, 688, 000	12, 688, 000
普通株式の自己株式数(株)	192, 665	690, 765
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	12, 495, 335	11, 997, 235

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	610, 351	345, 587
普通株式に係る当期純利益(千円)	610, 351	345, 587
普通株主に帰属しない金額(千円)	_	_
普通株式の期中平均株式数(株)	12, 493, 787	12, 300, 866
当期純利益調整額(千円)	_	_
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権(株)	40, 368	40, 127
普通株式増加数 (株)	40, 368	40, 127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式30,000株平成18年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式85,200株平成19年1月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式26,400株平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株予約権方式)普通株式62,800株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成19年10月3		1)		当事業年度 20年10月31日	比較増減		増減
区分	注記 番号	金額(構成比 (%)	金額(構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金			1, 086, 265			1, 195, 857			109, 592
2 売掛金			169, 993			191, 785			21, 791
3 商品			6, 719, 611			7, 141, 474			421, 863
4 貯蔵品			331			101			△ 230
5 前払費用			211, 217			225, 752			14, 534
6 繰延税金資産			66, 929			59, 383			△ 7,545
7 未収入金			405, 464			308, 461			△ 97,002
貸倒引当金			△210			△ 210			_
流動資産合計			8, 659, 602	53.0		9, 122, 606	53. 9		463, 004
Ⅱ 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物	※ 1	2, 357, 834			2, 586, 642			228, 808	
減価償却累計額		778, 388	1, 579, 445		906, 602	1, 680, 040		128, 213	100, 594
(2) 構築物	※ 1	1, 013, 196			1, 070, 249			57, 053	
減価償却累計額		351, 586	661, 609		438, 610	631, 638		87, 024	△ 29,970
(3) 車両運搬具		10, 268			10, 268			0	
減価償却累計額		7, 330	2, 937		8, 267	2,000		936	△ 936
(4) 工具器具及び備品		461, 230			484, 702			23, 471	
減価償却累計額		277, 194	184, 036		344, 830	139, 871		67, 636	△ 44, 164
(5) 土地	※ 1		558, 004			558, 004			_
(6) 建設仮勘定			3, 177			65, 242			62, 065
有形固定資産合計			2, 989, 209	18. 3		3, 076, 796	18. 2		87, 587
2 無形固定資産									
(1) 借地権			34, 599			34, 599			_
(2) ソフトウエア			10, 400			7, 382			△ 3,018
(3) のれん			_			4, 350			4, 350
(4) 電話加入権			11, 246			11, 403			157
無形固定資産合計			56, 245	0. 3		57, 734	0. 3		1, 489
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券			139, 037			125, 539			△ 13, 497
(2) 関係会社株式			48, 750			93, 750			45, 000
(3) 出資金			100			100			-
(4) 関係会社長期貸付金			30, 000			41, 500			11, 500
(5) 長期前払費用			385, 467			387, 679			2, 212
(6) 繰延税金資産 (7) 軟金・保証金	× 1		49, 250			55, 210			5, 959
(7) 敷金・保証金	※ 1		3, 939, 508			3, 917, 848			△ 21,660
(8) その他 貸倒引当金			46, 870			53, 720			6, 850 —
			△1, 420	00.4		△ 1, 420	97.0		26 202
投資その他の資産合計			4, 637, 563	28. 4		4, 673, 927	27. 6		36, 363
固定資産合計			7, 683, 018	47. 0		7, 808, 459	46. 1		125, 440
資産合計			16, 342, 621	100.0		16, 931, 065	100.0		588, 444

		前事業年度	1)	当事業年度 (平成20年10月31日	1)	比較増減
区分	注記番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※ 1	2, 931, 070		2, 945, 488		14, 417
2 一年以内返済予定の	※ 1	1, 370, 308		1, 636, 402		266, 094
長期借入金 3 未払金		280, 115		321, 099		40, 984
4 未払費用		132, 355		69, 015		△ 63, 340
5 未払法人税等		224, 813		119, 437		△ 105, 375
6 未払消費税等		38, 078		46, 963		8, 885
7 預り金		9, 091		9, 616		525
8 前受収益		18, 125		18, 244		118
9 賞与引当金		80,000		60,000		△ 20,000
10 設備未払金		27, 845		150, 954		123, 108
流動負債合計		5, 111, 804	31.3	5, 377, 221	31.8	265, 417
Ⅱ 固定負債						
1 長期借入金	※ 1	3, 907, 506		4, 174, 866		267, 360
2 退職給付引当金		107, 354		108, 588		1, 233
3 役員退職慰労引当金		73, 159		72, 476		△ 683
4 長期未払金		44, 572		53, 952		9, 379
5 預り敷金・保証金		164, 886		162, 487		△ 2,399
固定負債合計		4, 297, 478	26. 3	4, 572, 369	27. 0	274, 891
負債合計		9, 409, 283	57.6	9, 949, 591	58.8	540, 308
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2, 007, 370	12. 3	2, 007, 370	11. 9	_
2 資本剰余金					T	
(1) 資本準備金		2, 303, 691		2, 303, 691		
資本剰余金合計		2, 303, 691	14. 1	2, 303, 691	13.6	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		9, 160		9, 160		_
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		500, 000		500, 000		
繰越利益剰余金		2, 211, 106		2, 438, 122		227, 016
利益剰余金合計		2, 720, 266	16.6	2, 947, 282	17. 4	227, 016
4 自己株式		△122, 535	△0.8	△ 309, 060	△ 1.8	△ 186, 525
株主資本合計		6, 908, 792	42.3	6, 949, 283	41.0	40, 491
Ⅱ 評価・換算差額等1 その他有価証券評価差額金		12, 364	0. 1	4, 073	0.0	△ 8, 291
評価・換算差額等合計		12, 364	0.1	4, 073	0.0	△ 8, 291
Ⅲ 新株予約権		12, 180	0.0	28, 117	0.2	15, 936
純資産合計		6, 933, 338	42.4	6, 981, 474	41. 2	48, 136
負債純資産合計		16, 342, 621	100.0	16, 931, 065	100.0	588, 444

(2) 損益計算書

I 売	区分		Z \	Z成18年11月		1	P成19年11月		比較	増減
I 売	区分		至平	Z成19年10月3		至至	P成20年10月3			
I 売		注記番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
	上高			27, 118, 514	100.0		28, 503, 099	100.0		1, 384, 584
Ⅱ 売	上原価									
1	期首商品たな卸高		6, 245, 627			6, 719, 611			473, 984	
2	当期商品仕入高		19, 093, 411			20, 311, 589			1, 218, 178	
	合計		25, 339, 039			27, 031, 201			1, 692, 162	
3	期末商品たな卸高		6, 719, 611	18, 619, 427	68.7	7, 141, 474	19, 889, 726	69.8	421, 863	1, 270, 298
	売上総利益			8, 499, 087	31.3		8, 613, 372	30. 2		114, 285
1	売費及び 般管理費									
1	広告宣伝費		220, 102			296, 715			76, 613	
2	役員報酬		119, 940			126, 015			6, 075	
3	給料手当		2, 307, 930			2, 497, 682			189, 751	
4	従業員賞与		69, 825			49, 299			△ 20,526	
5	賞与引当金繰入額		80,000			60,000			△ 20,000	
	退職給付引当金 繰入額		20, 582			_			△ 20, 582	
7	退職給付費用		_			19, 909			19, 909	
8	法定福利費		202, 974			198, 588			△ 4,386	
9	福利厚生費		33, 399			39, 330			5, 931	
10	ロイヤリティー		359, 723			378, 551			18, 828	
11	旅費交通費		73, 628			71, 619			△ 2,008	
12	不動産賃借料		1, 888, 268			2, 105, 696			217, 428	
13	機器賃借料		289, 765			278, 526			△ 11, 238	
14	減価償却費		268, 807			317, 981			49, 324	
15	消耗品費		134, 446			149, 018			14, 571	
16	修繕費		25, 133			28, 299			3, 165	
17	水道光熱費		376, 703			430, 257			53, 553	
18	租税公課		70, 240			85, 808			15, 568	
19	その他		953, 635	7, 495, 107	27.6	987, 370	8, 120, 670	28. 5	33, 584	625, 562
	営業利益			1, 003, 979	3. 7		492, 702	1. 7		△ 511, 276
IV 営	業外収益									
1	受取利息		29, 900			36, 801			6, 900	
2	受取配当金		389			462			73	
3	家賃収入	※ 1	104, 478			146, 285			41, 807	
4	手数料収入		14, 080			11, 737			△ 2,342	
5	販売奨励金		16, 525			21, 655			5, 130	
6	雑収入		19, 539	184, 914	0.7	17, 498	234, 440	0.8	△ 2,041	49, 526

		前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用									
1 支払利息		71, 399	71, 399	0.3	87,722	87, 722	0.3	16, 323	16, 323
経常利益			1, 117, 494	4. 1		639, 420	2. 2		△ 478, 073
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※ 2	12, 529			_			△ 12,529	
2 投資有価証券評価損		1, 530	14, 059		_	_		△ 1,530	△ 14, 059
税引前当期純利益			1, 103, 434	4. 1		639, 420	2. 2		△ 464, 013
法人税、住民税 及び事業税		459, 642			279, 526			△ 180, 115	
法人税等調整額		42, 924	502, 567	1.9	7, 206	286, 733	1.0	△ 35, 718	△ 215, 834
当期純利益			600, 867	2. 2		352, 687	1. 2		△ 248, 179
						·			

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本乗	削余金					
	貝坐並	資本準備金	資本剰余金合計					
平成18年10月31日残高(千円)	2, 007, 370	2, 303, 691	2, 303, 691					
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	_	_	_					
当期純利益	_	_	_					
自己株式の処分	_	_	_					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		_	_					
事業年度中の変動額合計(千円)	_	_	_					
平成19年10月31日残高(千円)	2, 007, 370	2, 303, 691	2, 303, 691					

			資本				
		利益剰					
	利益準備金	その他利	益剰余金	利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	
	利金半浦金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益利尔並口司			
平成18年10月31日残高(千円)	9, 160	500, 000	1, 745, 677	2, 254, 837	△135, 281	6, 430, 616	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	_	_	△124, 893	△124, 893	_	△124, 893	
当期純利益	_	_	600, 867	600, 867	_	600, 867	
自己株式の処分	_	_	△10, 544	△10, 544	12, 746	2, 202	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	_		_	_	_		
事業年度中の変動額合計(千円)		_	465, 430	465, 430	12, 746	478, 176	
平成19年10月31日残高(千円)	9, 160	500, 000	2, 211, 106	2, 720, 266	△122, 535	6, 908, 792	

	評価・換	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計	
平成18年10月31日残高(千円)	32, 739	32, 739	_	6, 463, 356	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	_	_	_	△124, 893	
当期純利益	_	_	_	600, 867	
自己株式の処分	_	_	_	2, 202	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△20, 374	△20, 374	12, 180	△8, 194	
事業年度中の変動額合計(千円)	△20, 374	△20, 374	12, 180	469, 982	
平成19年10月31日残高(千円)	12, 364	12, 364	12, 180	6, 933, 338	

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本乗	則余金		
	貝平並	資本準備金	資本剰余金合計		
平成19年10月31日残高(千円)	2, 007, 370	2, 303, 691	2, 303, 691		
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	_	_	_		
当期純利益	_	_	_		
自己株式の取得	-	_	-		
自己株式の処分	_	_	-		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	_	_	_		
事業年度中の変動額合計(千円)	_	_	_		
平成20年10月31日残高(千円)	2, 007, 370	2, 303, 691	2, 303, 691		

		株主資本					
		利益剰余金					
	利益準備金	その他利	その他利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	利益平佣金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年10月31日残高(千円)	9, 160	500, 000	2, 211, 106	2, 720, 266	△122, 535	6, 908, 792	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	_	_	△ 124, 953	△ 124, 953	_	△ 124, 953	
当期純利益	_	_	352, 687	352, 687	_	352, 687	
自己株式の取得	_	_	_	_	△ 187,610	△ 187,610	
自己株式の処分	_	_	△ 717	△ 717	1, 085	367	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	_	_	_	_	-		
事業年度中の変動額合計(千円)	_	-	227, 016	227, 016	△ 186, 525	40, 491	
平成20年10月31日残高(千円)	9, 160	500, 000	2, 438, 122	2, 947, 282	△ 309,060	6, 949, 283	

	評価・換	算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計	
平成19年10月31日残高(千円)	12, 364	12, 364	12, 180	6, 933, 338	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	_	_	_	△ 124, 953	
当期純利益	_	_	_	352, 687	
自己株式の取得	_	_	_	△ 187,610	
自己株式の処分	_	_	_	367	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 8, 291	△ 8, 291	15, 936	7, 644	
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 8, 291	△ 8, 291	15, 936	48, 136	
平成20年10月31日残高(千円)	4, 073	4, 073	28, 117	6, 981, 474	

(4) 重要な会計方針

	前事業年度	当事業年度	
項目	(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1 有価証券の評価基準及び	子会社株式	子会社株式	
評価方法	移動平均法による原価法	同左	
	その他有価証券	その他有価証券	
	時価のあるもの	時価のあるもの	
	決算日の市場価格等に基づく時	同左	
	価法(評価差額は全部純資産直入法		
	により処理し、売却原価は移動平均		
	法により算定) 時価のないもの	は年のないもの	
	移動平均法による原価法	時価のないもの 同左	
2 たな卸資産の評価基準及	商品 売価還元法による原価法 ただ	商品同左	
び評価方法	し、リサイクル商品は総平均法	letter 15.4577	
	による原価法		
	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左	
3 固定資産の減価償却の方	(1) 有形固定資産	(1) 有形固定資産	
法	定率法	定率法	
	ただし、平成10年4月1日以降に	ただし、平成10年4月1日以降に	
	取得した建物(建物附属設備を除	取得した建物(建物附属設備を除	
	く)については、定額法	く)については、定額法	
	なお、主な耐用年数は次のとおり であります。	なお、主な耐用年数は次のとおり であります。	
	建物 10年~34年	建物 10年~34年	
	構築物 10年~20年	構築物 10年~20年	
	工具器具 5年~10年	工具器具 5年~10年	
	及び備品	及び傭品	
		(追加情報)	
		当事業年度から平成19年3月31日 以前に取得したものについては償却	
		可能限度額まで償却が終了した翌事	
		業年度から5年間で均等償却する方	
		法によっております。	
		この変更に伴う損益に与える影響	
		は軽微であります。	
	(2) 無形固定資産	(2) 無形固定資産	
	(2) 無形画足真座 ソフトウエア(自社利用)	定額法	
	イッー/ (日は初加) 社内における利用可能期間(5年)	なお、ソフトウェア(自社利用)	
	に基づく定額法	については、社内における利用可能	
		期間(5年)に基づく定額法	
	(a) E #0.55 N # 12	(0) E #47.44 # FT	
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同左	
	(1) 貸倒引当金	(1) 貸倒引当金	
- 11-2-11-2-T	(1) 負的力量 債権の貸倒による損失に備えるた	同左	
	め、一般債権については貸倒実績率		
	により、貸倒懸念債権等特定の債権		
	については個別に回収可能性を検討		
	し、回収不能見込額を計上しており		
	ます。	(a) 巻 ヒコンド へ	
	(2) 賞与引当金	(2) 賞与引当金	
	従業員賞与の支給に備えるため、 支給見込額に基づき計上しておりま	同左	
	文和兄心領に塞りさ訂工してわります。 す。		
	7 0		

項目	前事業年度 (自 平成18年11月 1 日	当事業年度 (自 平成19年11月1日
(現日)	至 平成19年10月31日)	至 平成20年10月31日)
	(3) 退職給付引当金	(3) 退職給付引当金
	従業員の退職給付に備えるため、	従業員の退職給付に備えるため、
	当事業年度末において従業員が自己	当事業年度末において従業員が自己
	都合により退職した場合の要支給額	都合により退職した場合の要支給額
	を計上しております。	を計上しております。
		なお、平成20年4月に退職給与規
		程の改正を行い、退職一時金制度か
		ら確定拠出年金制度へ移行しており
		ます。本移行においては退職一時金
		を確定拠出年金へ移管していないた
		め、移行時の在籍従業員に対する退
		職一時金に係る退職給付引当金を計
		上しております。
	(4) 犯具洱磁尉光司业人	本移行に伴う影響はありません。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える	(4)役員退職慰労引当金 同左
	ため、内規に基づく当事業年度末要	刊左
	ため、円焼に塞り、ヨ事業千度不安 支給額を計上しております。	
	なお、平成17年4月に役員退職慰	
	労金内規の改正を行い、平成16年11	
	月以降の役員退職慰労金の新規積立	
	を停止しております。そのため、平	
	成16年11月以降の役員退職慰労引当	
	金の新たな繰入れは行っておりませ	
	ん。	
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す	同左
	ると認められるもの以外のファイナン	
	ス・リース取引については、通常の賃	
	貸借取引に係る方法に準じた会計処理	
	によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法
	金利スワップを実施し、特例処理	同左
	の要件を満たしておりますので、特	
	例処理を採用しております。	(-)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象
	(ヘッジ手段)金利スワップ	同左
	(ヘッジ対象)借入金の利息	(0)
	(3) ヘッジ方針	(3) ヘッジ方針 同 <i>ち</i>
	当社は借入金の金利変動リスクを 回避する目的で金利スワップ取引を	同左
	回避りる目的で並れヘクック取引を 行っており、ヘッジ対象の識別は個	
	別契約毎に行っております。	
	(4) ヘッジ有効性評価の方法	- (4) ヘッジ有効性評価の方法
	金利スワップの特例処理の要件を	同左
	満たしているため、有効性の判定を	, which
	省略しております。	
<u> </u>	消費税等の処理方法	 消費税等の処理方法
めの基本となる重要な事項	税抜方式によっております。	同左
シン伝言にある主気はず気	DUI/A/77 - VI = C 7 C 40 / C 7 0	li.4/TZ

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(固定資産の減価償却方法)	
法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得	
した有形固定資産については、改正後の法人税法に基	
づく方法に変更しております。	
この変更により、前事業年度と同一の基準によった	
場合と比べ「販売費及び一般管理費」が12,564千円増	
加し、「営業利益」、「経常利益」、「税引前当期純	
利益」がそれぞれ12,564千円減少しております。	

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
(自 平成18年11月1日	(自 平成19年11月1日
至 平成19年10月31日)	至 平成20年10月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度までの「退職給付引当金繰入額」は、当事 業年度より「退職給付費用」に名称を変更するととも に、当事業年度より発生した確定拠出年金制度の掛金費 用9,971千円を含めて表示しております。なお、当事業 年度の「退職給付引当金繰入額」は9,937千円でありま す。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成19年10月31日)			当事業年度 (平成20年10月31日)		
※ 1	このうち債務の担保に供している	5資産は次のとお	※ 1	このうち債務の担	!保に供している	資産は次のとお
	りであります。			りであります。		
	建物	608,242千円		建物		546,388千円
	構築物	66,142千円		構築物		58,771千円
	土地	505,895千円		土地		505,895千円
	敷金・保証金	1,462,817千円		敷金・保証金		723, 450千円
	計	2,643,098千円		計		1,834,506千円
	上記に対応する債務は次のとおり	であります。		上記に対応する債	務は次のとおり	であります。
	買掛金	30,000千円		買掛金		30,000千円
	一年以内返済予定の長期借入金	288,419千円		一年以内返済予	定の長期借入金	280, 265千円
	長期借入金	1,212,247千円		長期借入金		952, 997千円
	計	1,530,666千円		計		1,263,262千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月 1 至 平成19年10月31		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが	、次のとおり含ま	※1 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含ま
れております。		れております。
関係会社からの家賃収入	54,495千円	関係会社からの家賃収入 93,420千円
※2 固定資産除却損の内訳は以下	つとおりでありま	* 2
す。		
建物	11,096千円	
構築物	243千円	
工具器具及び備品	1,190千円	
計	12,529千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	198, 665	_	6, 000	192, 665

(変動事由の概要)

減少は平成16年新株予約権権利行使に伴う自己株式からの移転によるものであります。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	192, 665	500, 000	1,900	690, 765

(変動事由の概要)

増加は平成20年3月19日付取締役会決議による市場からの買付による取得によるものであります。 減少は平成16年新株予約権、平成18年第1回新株予約権、平成19年第1回新株予約権の権利行使に伴う自己 株式からの移転によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

 年11月1日
 (自 平成19年11月1日

 年10月31日)
 至 平成20年10月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	27, 867	20, 436	7, 431
車両運搬具	13, 760	4, 586	9, 173
工具器具 及び備品	1, 265, 373	717, 059	548, 313
ソフトウエア	21, 148	11, 146	10,001
レンタル商品	1, 927, 433	1, 349, 959	577, 474
	3, 255, 583	2, 103, 188	1, 152, 394

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	620, 397千円
1年超	547,766千円
合計	1,168,163千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額

支払リース料984,023千円減価償却費相当額965,653千円支払利息相当額18,590千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
 - 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法 によっております。

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内44,304千円1年超652,073千円合計696,377千円

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当事業年度

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	27, 867	26, 009	1, 857
車両運搬具	13, 760	7, 338	6, 421
工具器具 及び備品	1, 293, 069	687, 028	606, 040
ソフトウエア	81, 374	24, 777	56, 596
レンタル商品	794, 029	503, 832	290, 197
計	2, 210, 101	1, 248, 988	961, 113

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	452, 245千円
1年超	487,650千円
合計	939,895千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料717,396千円減価償却費相当額701,599千円支払利息相当額15,567千円

- ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
 - ・減価償却費相当額の算定方法 同左
 - ・利息相当額の算定方法 同左
- 2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内37,586千円1年超564,311千円合計601,897千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日) 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日) 子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)			
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生	この主な原因別	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生	との主な原因別 しゅうしん
	の内訳			の内訳	
(糸	桑延税金資産)		(綽	桑延税金資産)	
	役員退職慰労引当金	29,556千円		役員退職慰労引当金	29,280千円
	賞与引当金	32,320千円		賞与引当金	24,240千円
	未払事業税	18,679千円		未払事業税	12,908千円
	退職給付引当金	43,371千円		退職給付引当金	43,869千円
	会員権評価損	6,001千円		会員権評価損	6,001千円
	未払事業所税	5,979千円		未払事業所税	8,046千円
	貸倒引当金	658千円		貸倒引当金	658千円
	減価償却費	20,989千円		減価償却費	26,506千円
	のれん償却額	3,699千円		のれん償却額	1,849千円
	株式報酬費用	4,921千円		株式報酬費用	11,359千円
	その他	7,473千円		その他	5,702千円
	繰延税金資産小計	173,650千円		繰延税金資産小計	170,423千円
	評価性引当額	△29,556千円		評価性引当額	△29,280千円
	繰延税金資産合計	144,094千円		繰延税金資産合計	141,142千円
(糸	桑延税金負債)		(約	染延税金負債)	
	建設協力金に係る割引計算額	△19,532千円		建設協力金に係る割引計算額	△23,788千円
	その他有価証券評価差額金	△8,381千円		その他有価証券評価差額金	△2,760千円
	繰延税金負債合計	△27,914千円		繰延税金負債合計	△26,548千円
	繰延税金資産の純額	116,179千円		繰延税金資産の純額	114,593千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法	5人税等の負担	2	法定実効税率と税効果会計適用後の活	よ人税等の負担
	率との差異の原因となった主な項目別	の内訳		率との差異の原因となった主な項目別	川の内訳
	法定実効税率	40.4%		法定実効税率	40.4%
	(調整)			(調整)	
	住民税均等割	1.8%		住民税均等割	3.6%
	評価性引当額の増減	2.7%		交際費等	0.9%
	交際費等	0.7%		その他	△0.1%
	その他	△0.1%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	553円90銭	1株当たり純資産額	579円58銭
1株当たり当期純利益	48円10銭	1株当たり当期純利益	28円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47円94銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	28円58銭

(注)算定上の基礎 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)		
純資産の部の合計額 (千円)	6, 933, 338	6, 981, 474		
普通株式に係る純資産額 (千円)	6, 921, 157	6, 953, 356		
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12, 180	28, 117		
差額の主な内訳(千円)				
新株予約権	12, 180	28, 117		
普通株式の発行済株式数 (株)	12, 688, 000	12, 688, 000		
普通株式の自己株式数 (株)	192, 665	690, 765		
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式数(株)	12, 495, 335	11, 997, 235		

2 1株当たり当期純利益及び港在株式調整後1株当たり当期純利益

2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			
当期純利益(千円)	600, 867	352, 687			
普通株式に係る当期純利益(千円)	600, 867	352, 687			
普通株主に帰属しない金額 (千円)	_	_			
普通株式の期中平均株式数 (株)	12, 493, 787	12, 300, 866			
当期純利益調整額(千円)	_	_			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)					
新株予約権(株)	40, 368	40, 127			
普通株式増加数 (株)	40, 368	40, 127			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 I 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオ式) 普通株式30,000株 平成18年1月26日定時株主総会決議ストックオ式) 普通株式30,000株 平成18年1月26日定時株主総会決株式93,900株 会決株式93,900株 平成19年1月26日定時株主総会決議ストック式) 普通株式30,000株 平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株式30,000株 平成19年3月20日取締役会決議ストックオプション(新株式68,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式30,000株平成18年1月26日たける。 ・一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、			

(重要な後発事象) 該当事項はありません。

6 その他

- (1) 役員の異動該当事項はありません。
- (2) その他該当事項はありません。